

民進党代表選候補者 各位

原発・エネルギー政策に関する質問書

民進党の掲げる、2030年代原発稼働ゼロの基本政策は、日本社会の持続可能な発展に不可欠なものであり、かつ原発回帰の政策を推し進めようとする与党との差別化を図る上でも、きわめて重要かつ意味があるものと考えます。

私ども有志一同は、2030年代原発稼働ゼロを確実なものとするために、エネルギー環境調査会において別添の「原発ゼロ社会変革プログラム」を提案し、原発に依存しない社会実現に向けたロードマップを提示しました。

新たに選出される民進党代表においても、この政策提案を理解し支持いただくよう強く期待しています。

については「原発ゼロ社会変革プログラム」に含まれる以下の政策提案および、「原発ゼロ基本法案」提出について候補者各位の見解を伺いたい。

記

1. 民進党の基本的政策合意にある2030年代原発稼働ゼロの早期実現のために、省エネの推進、再生可能エネルギーの普及拡大等、原発稼働ゼロに繋がるあらゆる政策資源の投入を断行すること。
2. 東京電力福島第一原発事故の一刻も早い収束の実現、被災者への責任ある対応を徹底すること。事故への対応、廃炉措置、被災者支援を国主導で実施すること。
3. 省エネ、再エネ分野を日本の成長戦略の柱の一つと位置づけ、その普及拡大を積極的に推進すること。電力供給における再生可能エネルギー比率を高め、世界各国が目標とする再生可能エネルギー100%を目指すこと。
4. 原発の40年廃炉原則を厳格に適用、原発の新增設は認めない。原発再稼働については、国の責任を明確化し、責任ある避難計画が策定されること、核廃棄物の最終処分プロセスが開始されることを前提とすること。

5. 原発稼働ゼロに伴い意味がなくなる核燃料サイクル事業からの撤退を決断すること。残る使用済み核燃料については全量を直接処分とし、最終処分までの課題については国の責任でこれに対処すること。
6. 原発立地自治体および原発関連施設立地自治体に対しては、丁寧な説明を重ね、原発稼働ゼロについての合意を得ること。原発に依存しない地域経済の自立に向けた新たな支援策を、各地域の住民、行政の意向を尊重しつつ提案し、実施すること。
7. 憲法の平和主義の理念実現に向けて、世界の核廃絶のリーダーシップをとること。核兵器の廃絶、原発ゼロの実現を世界に訴えてゆくこと。
8. 現在進めているエネルギー環境調査会の議論を継続し、「原発ゼロ社会変化プログラム」の趣旨を盛り込んだ「原発ゼロ基本法案」を次期臨時国会に提出すること。

以上

2017年8月18日

民進党 エネルギー政策自習会所属議員 賛同者一同（五十音順）

阿部知子 ・ 井坂信彦 ・ 石橋通宏 ・ 井出庸生 ・ 江崎孝
逢坂誠二 ・ 小熊慎司 ・ 落合貴之 ・ 柿沢未途 ・ 近藤昭一
重徳和彦 ・ 高井崇志 ・ 福山哲郎 ・ 松木けんこう ・ 村岡敏英